

お申込みメモ

●信託期間	無期限(1996年2月28日設定)
●決算日および収益分配	年2回の決算時(原則、2月および8月の27日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位 ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限 1日1件30億円を超えるご換金は行なえません。 なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

(委託会社) 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者] (受託会社) 野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

当ファンドに係る費用 (2025年11月現在)

●ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.672%(税抜年1.52%) の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
●組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税	等
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

NOMURA

JAPAN

OPEN



ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式



おかげさまで、設定30年目を迎えました。

2025年5月版より販売用資料をリニューアルしました!

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会：日本証券業協会

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会



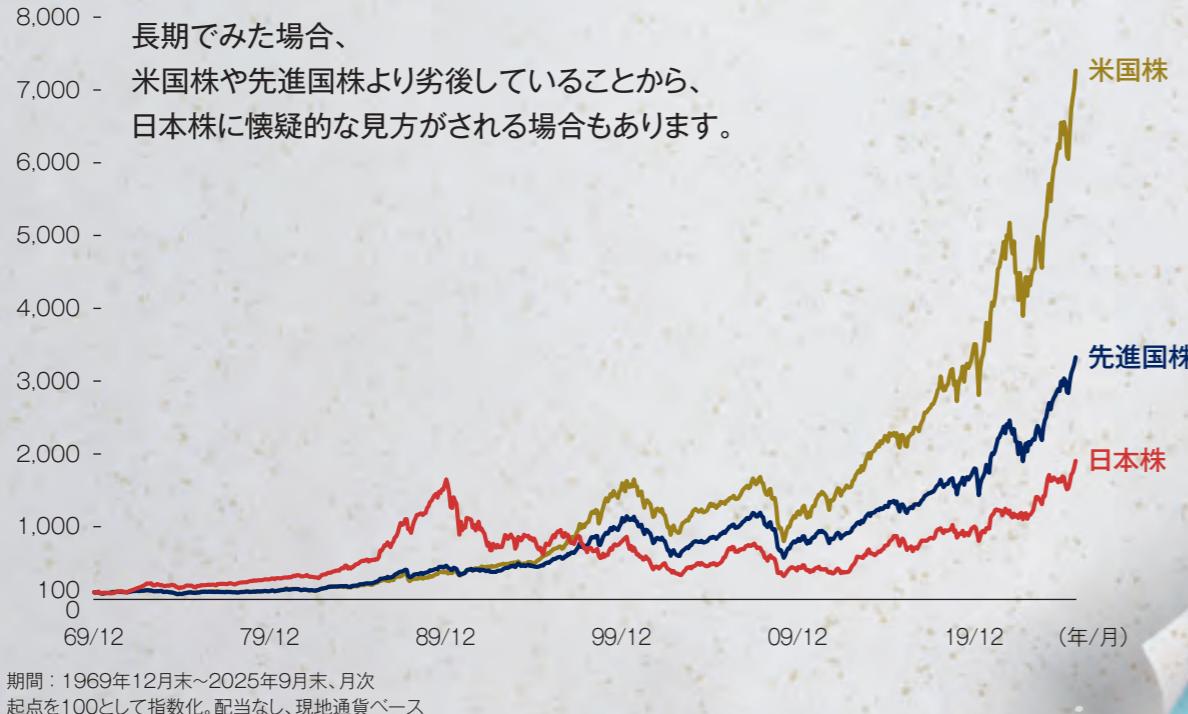
「日本株」に対して、どんなイメージでしょうか

イメージ

V
S

実際の姿

長期でみた日本株、米国株、先進国株の株価推移

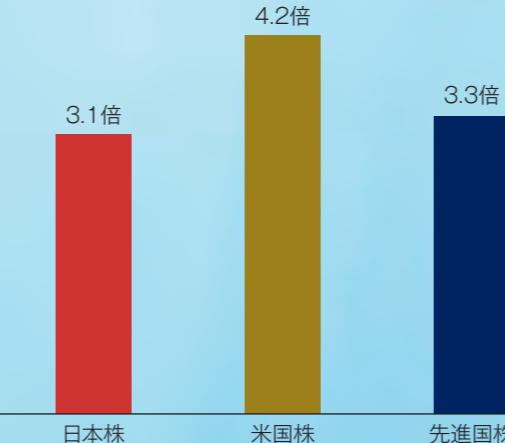


しかし

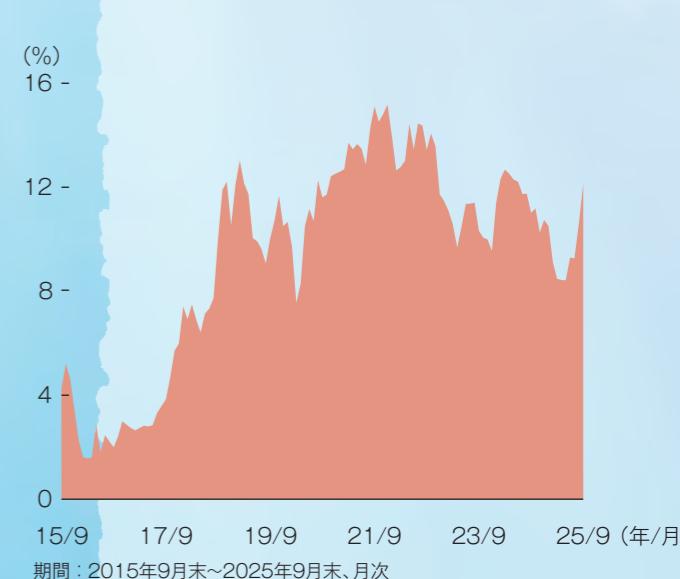
過去10年のパフォーマンス比較

過去10年を見た場合、景色は一変します。

日本株は、先進国株と同程度のパフォーマンスを実現しました。



日本株を10年保有した場合のリターン(年率)



生まれ変わった日本株市場

日本株のパフォーマンスが堅調な背景の一つ
バブル期に大きく乖離した日本株の株価と
過去最高を更新すると予想されている企業

には日本株市場が企業業績を反映する、より正常な市場に生まれ変わったことが挙げられます。
企業業績は、2000年代に入り徐々に差を縮め、近年は株価と企業業績が概ね連動するような動きとなっています。
業績は、株価の下支えになると期待されます。



株価と企業業績の乖離が縮まり、近年は概ね連動する動きに

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、

ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

変化が期待される銘柄を選別し、
高い投資成果を追求する
日本株アクティブファンド

ノムラ・ジャパン・オープン

NOMURA
JAPAN
OPEN

ポイント

1 **長期の実績を有する日本株アクティブファンド**

2026年2月で設定(1996年2月)から30年の、野村アセットマネジメントを代表する日本株アクティブファンドの一つです。

2 **国内株式市場全体を投資対象とし、臨機応変に運用**

特定の業種やテーマ、時価総額などに縛られず、その時々の投資環境に合わせて、臨機応変な運用を行ないます。

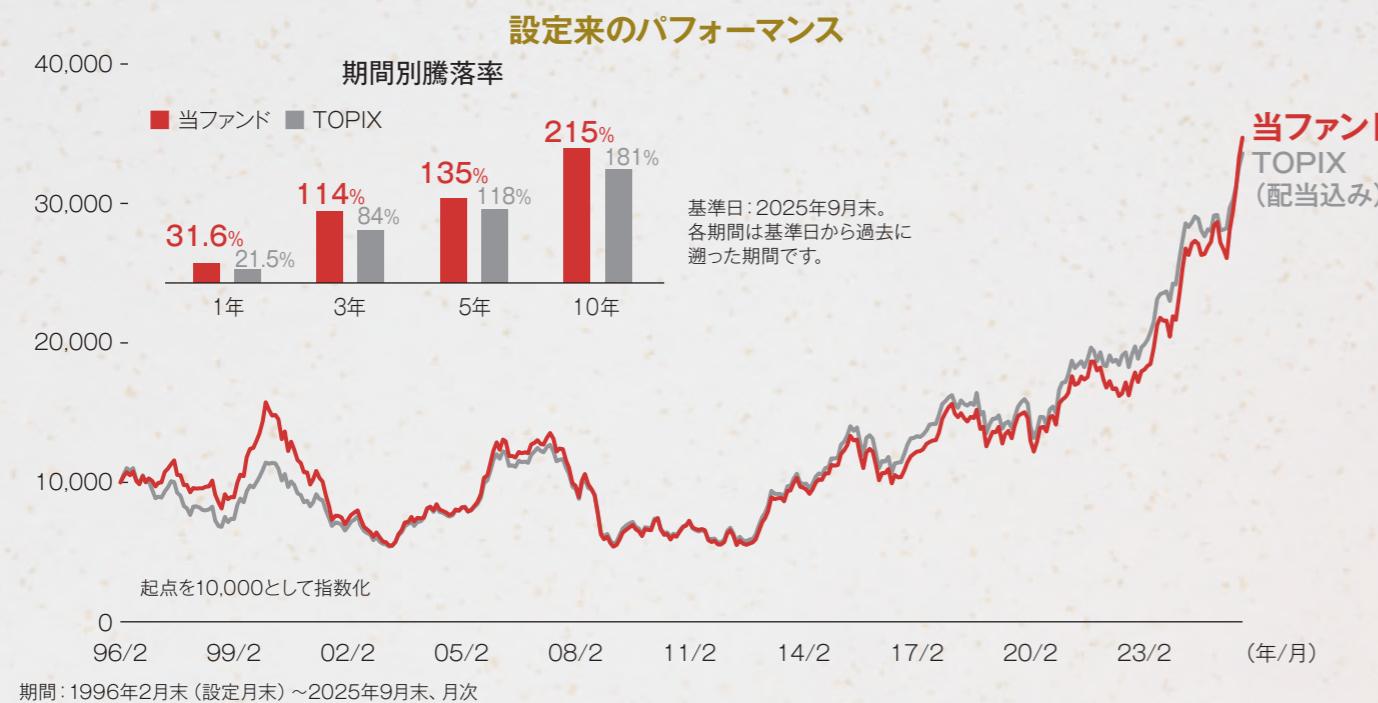
3 **変化が期待される銘柄を選別、高い投資成果を追求**

業界の変化や企業の変化に着目することで、利益率の改善をもたらすポジティブな変化をとらえ、高い投資成果の獲得を目指します。

ポイント1 長期の実績を有する日本株 アクティブランド

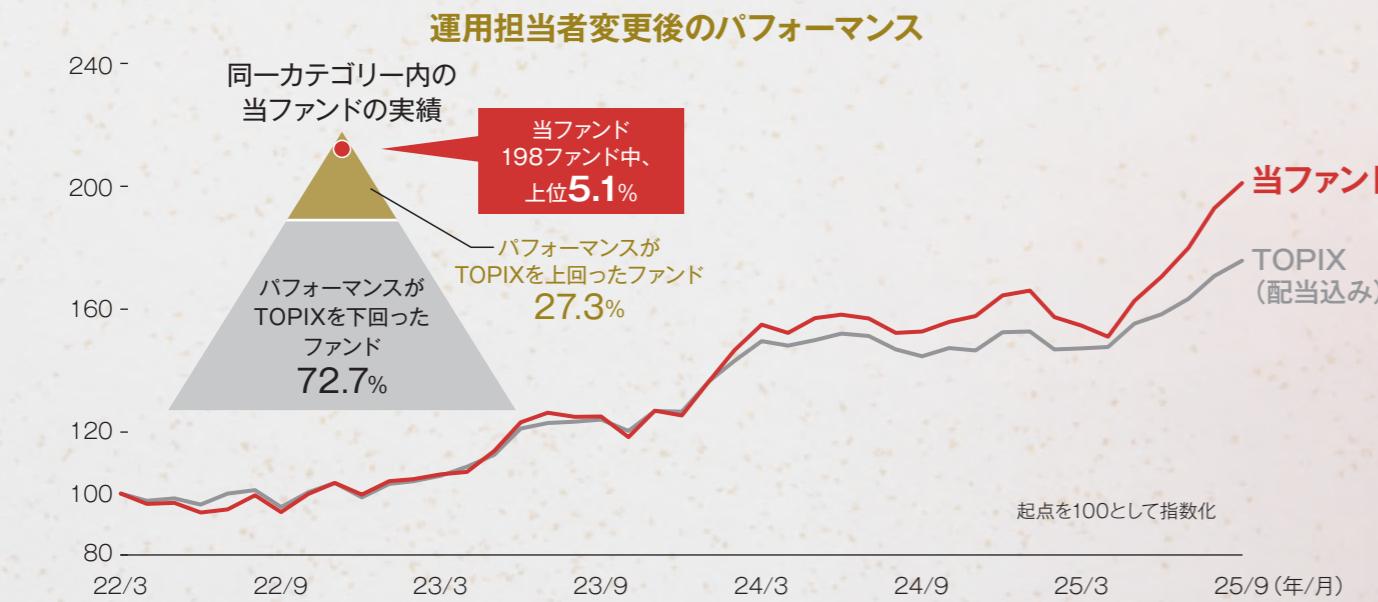
▶ 設定から30年目を迎えた日本株アクティブランド

当ファンドは、1996年2月に設定されてから30年目を迎えた、野村アセットマネジメントの中でも有数の歴史を誇る日本株アクティブランドです。



▶ 運用担当者変更後、パフォーマンス改善

2022年4月に運用担当者を福田泰之に変更しました。以降のパフォーマンスは同一カテゴリー*内で上位約5%という優れた結果となっており、改善がみられました。



当ファンドは基準価額(分配金再投資)を使用。基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためにものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

*同一カテゴリーの対象は、Fundmark分類「国内株式/一般/フリー」に分類され、上記期間内に実績がある全ファンド(198本、2025年9月末時点)。

「野村総合研究所 Fundmark/DL」を出所として算出したデータに関連する記載につきまして、野村総合研究所では、ご質問、ご確認、ご要望、クレーム等への対応を行ないません。

(出所)ブルームバーグおよび野村総合研究所 Fundmark/DLのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は、市場全般の推奨や証券

ファンドの運用にかける想い

過去四半世紀にわたり続いてきたデフレのトレンドが転換点を迎えたとの共通認識が徐々に強まり、インフレへ向かい始めているように見受けられます。そうした時代にあって、2,000兆円を超える日本の個人金融資産のうち、約半分が現預金などに振り向けられており、効率的に運用されていないという状況は日本の経済・社会の大きな課題として、今後ますます認識されてくると思われます。

このことに対する現時点での最も有力な回答が「資産運用立国」構想であり、運用する側である資産運用業界、される側である上場企業、双方に改革を求めるに同時に資本市場を活性化していく包括的な政策パッケージであるととらえています。

そうした中、当ファンドは設定来30年目に突入しました。野村アセットマネジメントが提供する日本株運用商品の中核として「資産運用立国」において果たすべき役割を意識しながら、投資家の皆様にご満足いただけるような運用成果を提供してまいりたいと考えています。

チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田 泰之 (ふくだ やすゆき)

▶ 野村アセットマネジメントの総力を活用した運用

25年以上にわたる運用調査経験の中で培った運用担当者による銘柄選択能力と、国内最大級の充実した企業調査体制を活かすことで、魅力度の高い銘柄に投資を行ないます。



プロフィール

1995年に野村證券投資信託委託(現野村アセットマネジメント)に入社。
25年以上にわたる運用調査経験を有し、担当する複数の日本株ファンドで良好な運用実績を実現。数多くの外部評価機関から高評価を獲得している。「臨機応変」に対応する柔軟さと、チャンスが来た時にはリスクを取って勝負する「メリハリ」をモットーに、変化の激しい市場に真摯に対峙する。

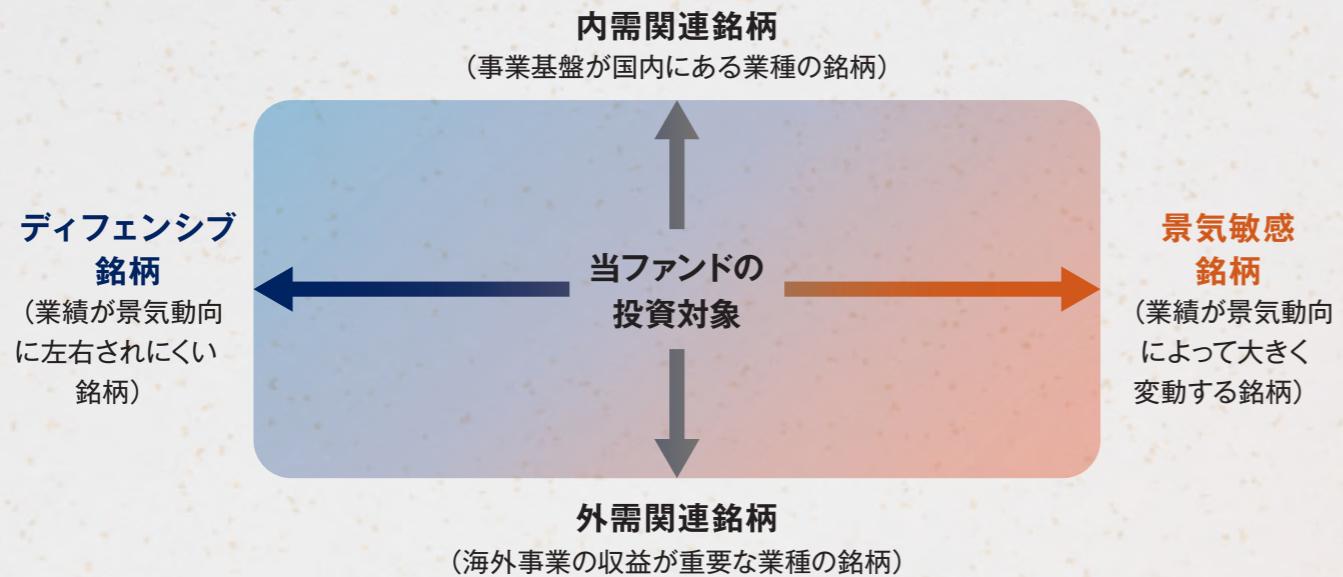
市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。また将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント2 国内株式市場全体を投資 対象とし、臨機応変に運用

▶ 国内株式市場全体を投資対象とする

当ファンドは国内株式市場全体を投資対象とし、特定の業種やテーマ、時価総額などに縛られない運用を行ないます。

当ファンドの投資対象(イメージ)



もっと詳しく!

- 景気や投資環境の変動に応じて、業種別パフォーマンスの順位は毎年変化しています。だからこそ、運用には幅広い投資対象の中から、有望な銘柄を有利に目利きすることが大切です。

TOPIXの業種群別の年間騰落率の順位

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1	消費	市況・素材	市況・素材	消費	エレクトロニクス	エレクトロニクス	市況・素材	金融	機械・自動車	金融
2	公共・インフラ	機械・自動車	エレクトロニクス	公共・インフラ	金融	消費	機械・自動車	市況・素材	市況・素材	市況・素材
3	金融	エレクトロニクス	機械・自動車	エレクトロニクス	消費	機械・自動車	金融	公共・インフラ	金融	消費
4	エレクトロニクス	消費	消費	金融	機械・自動車	金融	エレクトロニクス	消費	エレクトロニクス	エレクトロニクス
5	市況・素材	金融	公共・インフラ	機械・自動車	市況・素材	市況・素材	公共・インフラ	機械・自動車	公共・インフラ	機械・自動車
6	機械・自動車	公共・インフラ	金融	市況・素材	公共・インフラ	公共・インフラ	消費	エレクトロニクス	消費	公共・インフラ

カテゴリー 業種群 該当する33業種

景気敏感	市況・素材	鉱業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、海運業、卸売業、繊維製品、パルプ・紙、化学、ガラス・土石製品
	機械・自動車	ゴム製品、機械、輸送用機器
	エレクトロニクス	電気機器、精密機器
ディフェンシブ	消費	水産、農林業、食料品、医薬品、小売業、その他製品、サービス業
	公共・インフラ	情報・通信業、建設業、金属製品、電気・ガス業、陸運業、空運業、倉庫・運輸関連業、不動産業
	金融	銀行業、証券、商品先物取引業、保険業、その他金融業

期間:2015年~2024年

カテゴリーおよび業種群は、野村アセットマネジメントが独自に東証33業種を分類。

業種群別の年間騰落率は該当する業種の年間騰落率を単純平均して算出。(配当込み)

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合がある。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を

▶ 投資環境の変化に合わせて臨機応変に運用を行なう

幅広い銘柄を投資対象とすることで、景気拡大局面では相対的に株価上昇が見込める銘柄に、景気後退局面では市場の影響を受けにくい銘柄に投資し、投資環境に合わせて臨機応変な運用を行ないます。

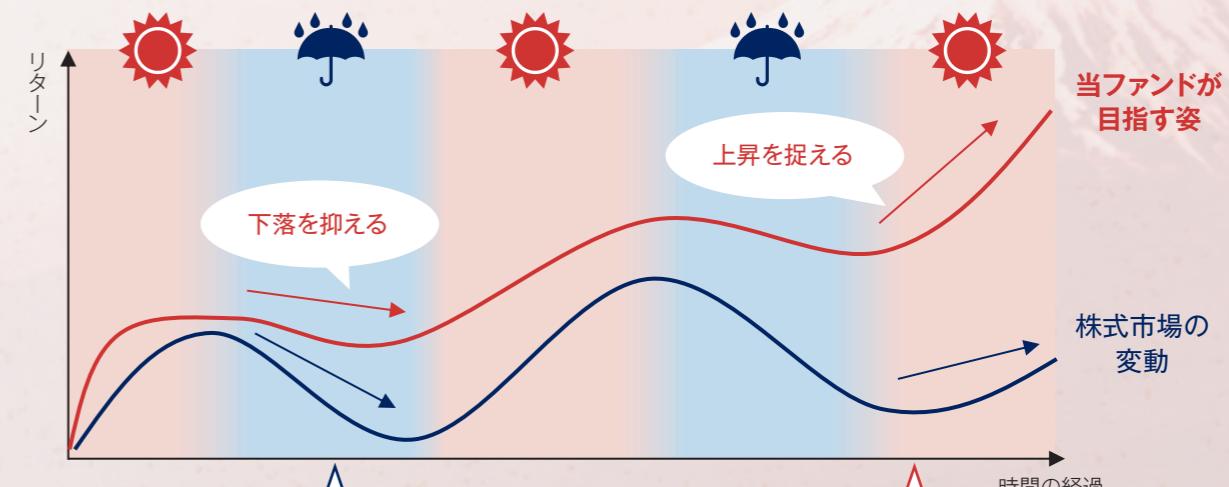
投資対象が広いことのメリット



もっと詳しく!

- 投資環境の変化に的確に対応し、臨機応変に運用を行なうことで、株式市場上昇時だけでなく下落時においてもリターンの獲得を目指します。

投資環境の変化と当ファンドの目指す姿(イメージ)



株式市場下落時には、ディフェンシブ銘柄など市場の影響を受けにくい銘柄に投資することでリターンの獲得を目指す

株式市場上昇時には、景気敏感銘柄など相対的に株価上昇が大きい銘柄に投資することでリターンの獲得を目指す

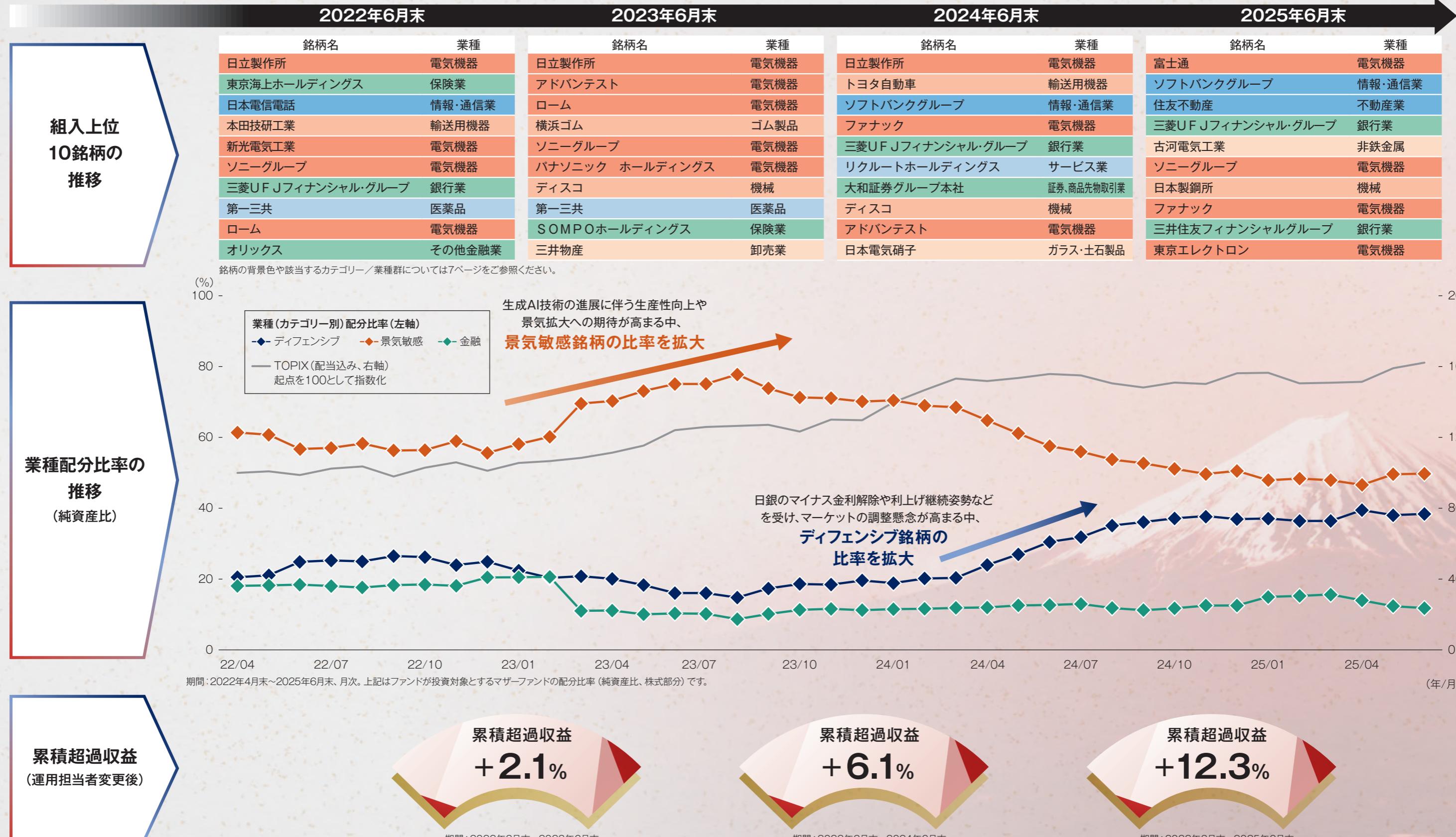
太陽(☀)は投資環境が良い時を表し、傘(☂)は投資環境が悪い時を表しています。

あります。上記イメージ図は全てを網羅するものではありません。示唆あるいは保証するものではありません。

日本株アクティブファンドで、臨機 応変な運用により超過収益を創出

- 運用者変更後の組入銘柄の変遷をみると、継続的に組入上位とした銘柄がある一方で、顔ぶれは大きく変化
- 業種配分においても、景気局面によって、景気敏感銘柄／ディフェンシブ銘柄の比率を変化させ、超過収益を

しており、臨機応変に運用していることが確認できます。
創出してきました。



・運用担当者変更後の当ファンドの東証株価指数(配当込み)に対する累積超過収益。当ファンドは基準価額(分配金再投資)ベース。基準価額(分配金再投資)については(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を

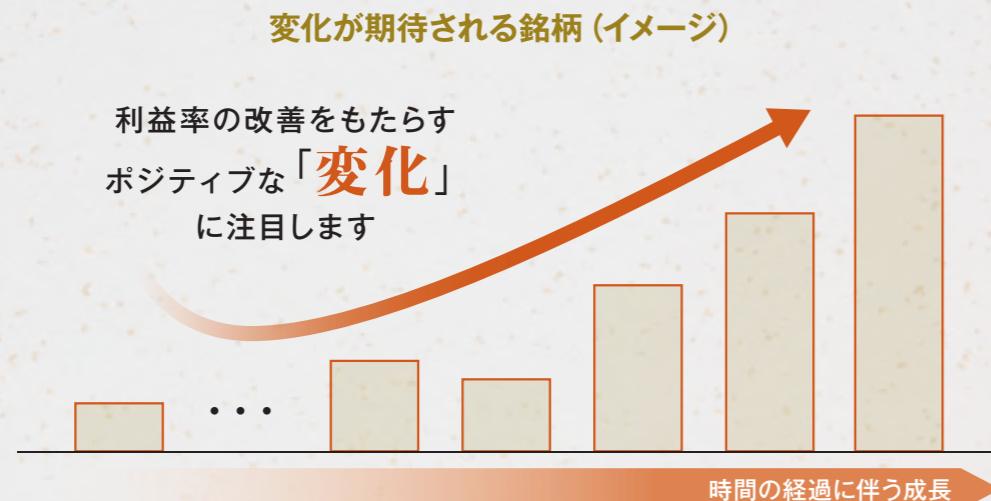
5ページをご参照ください。

示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント3 変化が期待される銘柄を選別、高い投資成果を追求

➤ 利益率に着目し、変化が期待される銘柄にメリハリを付けて投資

- 当ファンドは利益率の改善が期待される（変化が期待される）銘柄を選別しメリハリを付けて投資することで、高い投資成果の獲得を目指します。
- 運用担当者はポジティブな変化に対する期待が変わらない限りは、基本、当該銘柄の保有を続ける考え方です。



➤ 変化が期待される銘柄を捉えるため、「業界」と「企業」の変化に注目

利益率の改善をもたらすポジティブな変化として、外部要因である「業界の変化」や、内部要因である「企業の変化」に注目します。

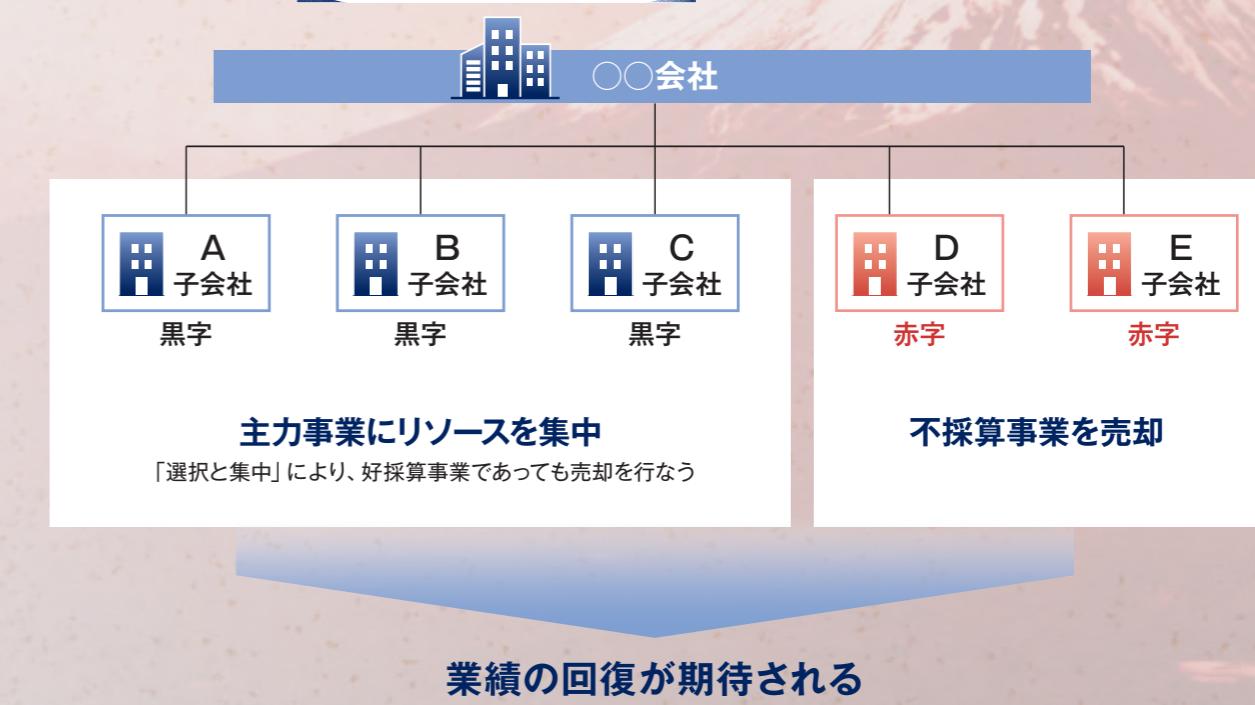


業界の変化 技術革新の例



など

企業の変化 構造改革の例



ポイント3 変化が期待される銘柄を選別、高い投資成果を追求

業界の変化例

銘柄名 フジクラ

銘柄概要

光通信部品、光ケーブルなどを手掛ける大手電線メーカー。特に光ファイバケーブルでは、グローバル市場で高い競争力をもつ。事業環境の悪化に対応し固定費の削減や高付加価値製品へのシフトなど、構造改革を行ない収益体質が改善。

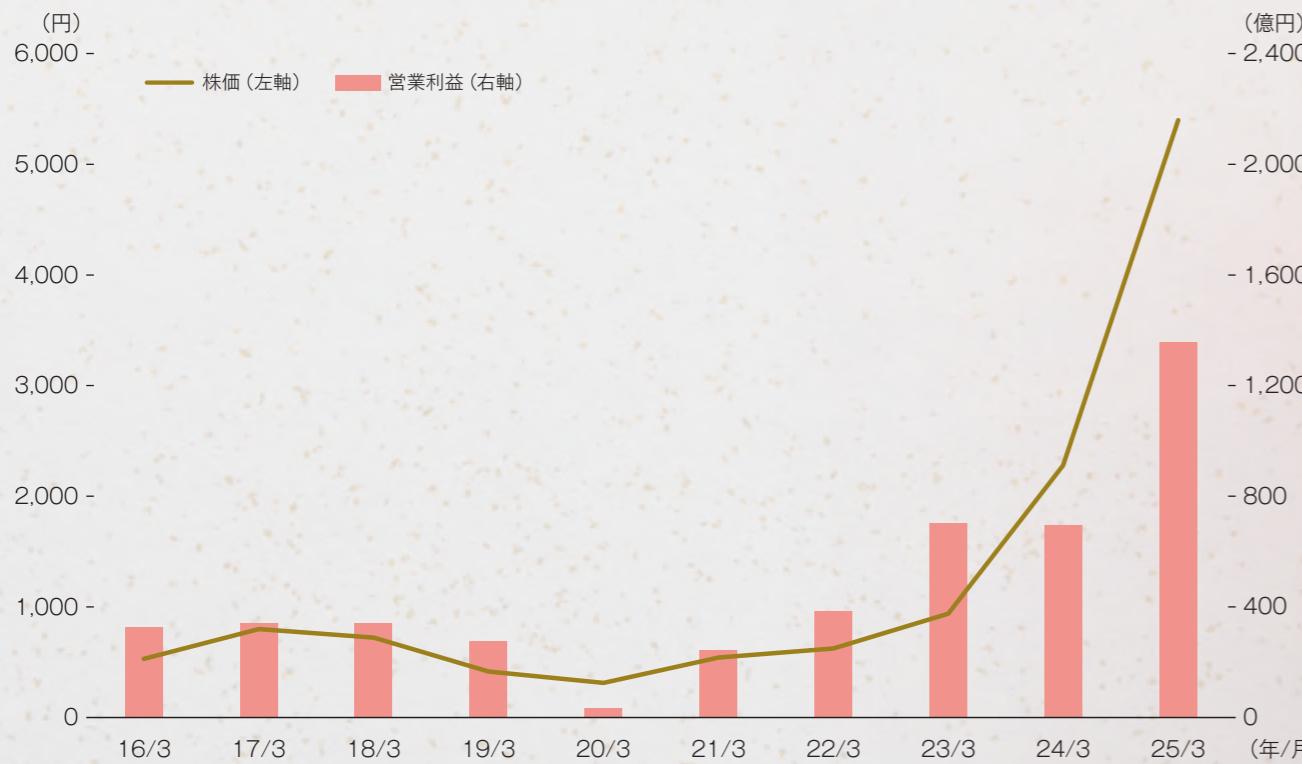
業界の変化

生成AIの実用化と急速な普及

着眼点

- 生成AIの実用化と急速な普及により、AI運用に不可欠なデータセンター需要が見込めると予想し、今後その恩恵を受ける銘柄を調査。
- 調査の結果、データセンター間やサーバー同士を接続する技術の重要度が増していることから、当該技術を有する同社は、大きな恩恵を受けると判断。

株価と営業利益の推移



企業の変化例

銘柄名 日立製作所

銘柄概要

日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット（複合企業）から脱却し変化を図っている。デジタル、グリーン、イノベーションの3領域を中心とした事業展開と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。

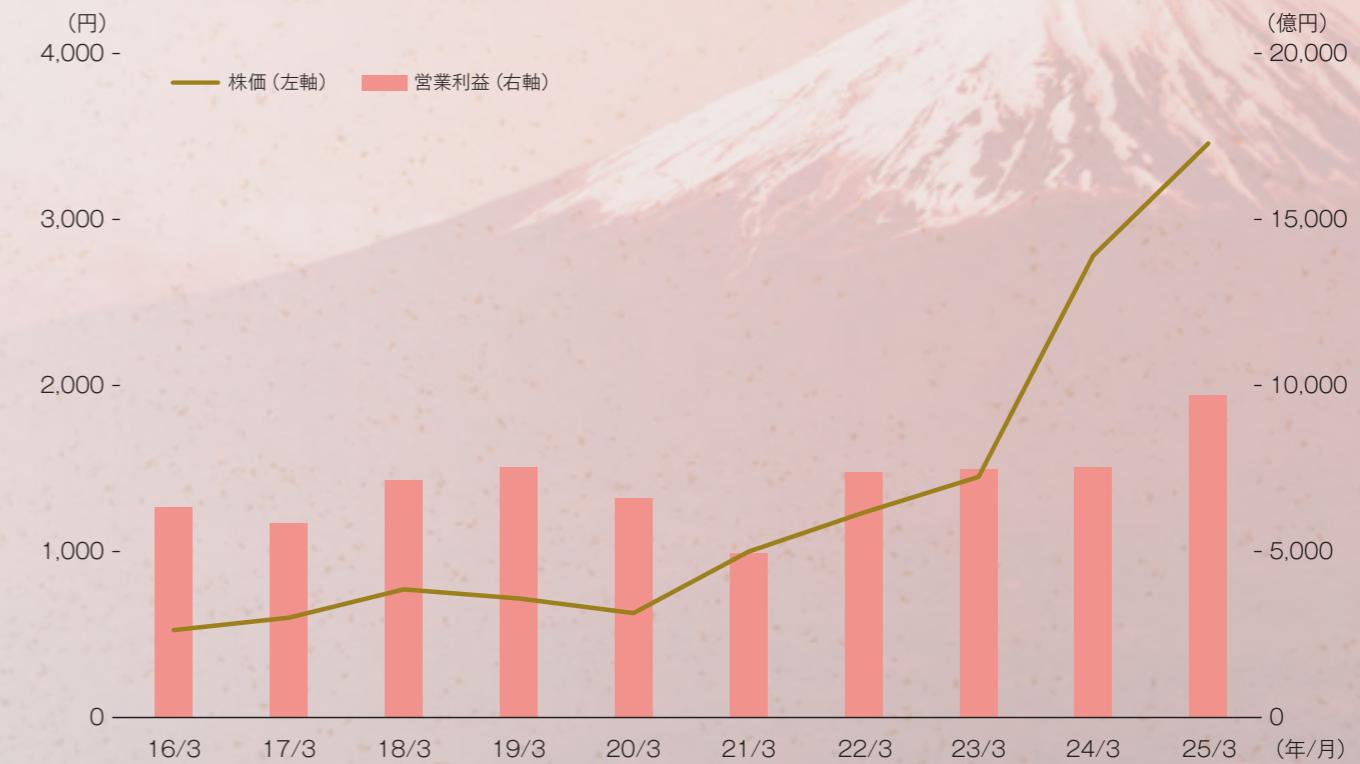
企業の変化

非注力事業の子会社売却、関連会社の統廃合、注力事業の買収

着眼点

- 2010年頃より、業績低迷から脱却すべく事業構造改革を推進。低収益事業の売却およびM&Aを含めた成長事業の拡大を行ない、株価も過去最高値を更新。
- 生成AIを活用した事業の更なる拡大や、米IT大手の大型買収で獲得・統合した領域の成長を通じ、事業ポートフォリオの改革から成長フェーズへの変化に期待。

株価と営業利益の推移



「着眼点」は作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
ものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

銘柄名 富士通

銘柄概要

日本を代表するITサービス企業。企業のICT(情報通信技術)システムに関わるハード・ソフト・システム・サービスを幅広く手がけ、日本のITサービス市場ではトップシェアを誇る。2000年代から事業の選択と集中を行ない、2010年代にはビジネスモデルの変革を実施。最近では新たなソリューションを開発し、今後の生産性の向上と収益性の改善が期待される。

着眼点

- ①社会課題にフォーカスし、顧客企業の課題を見定め、解決策を共に作り上げる新たなソリューション「Fujitsu Uvance」が成長のドライバーとなり、収益性の改善が期待できる。
- ②課題の海外事業は、ハードウェア関連の構造改革や事業整理と共に、「Fujitsu Uvance」の導入・拡大による事業の立て直しに注目。
- ③株主還元の拡充にも期待。



銘柄名 ソフトバンクグループ

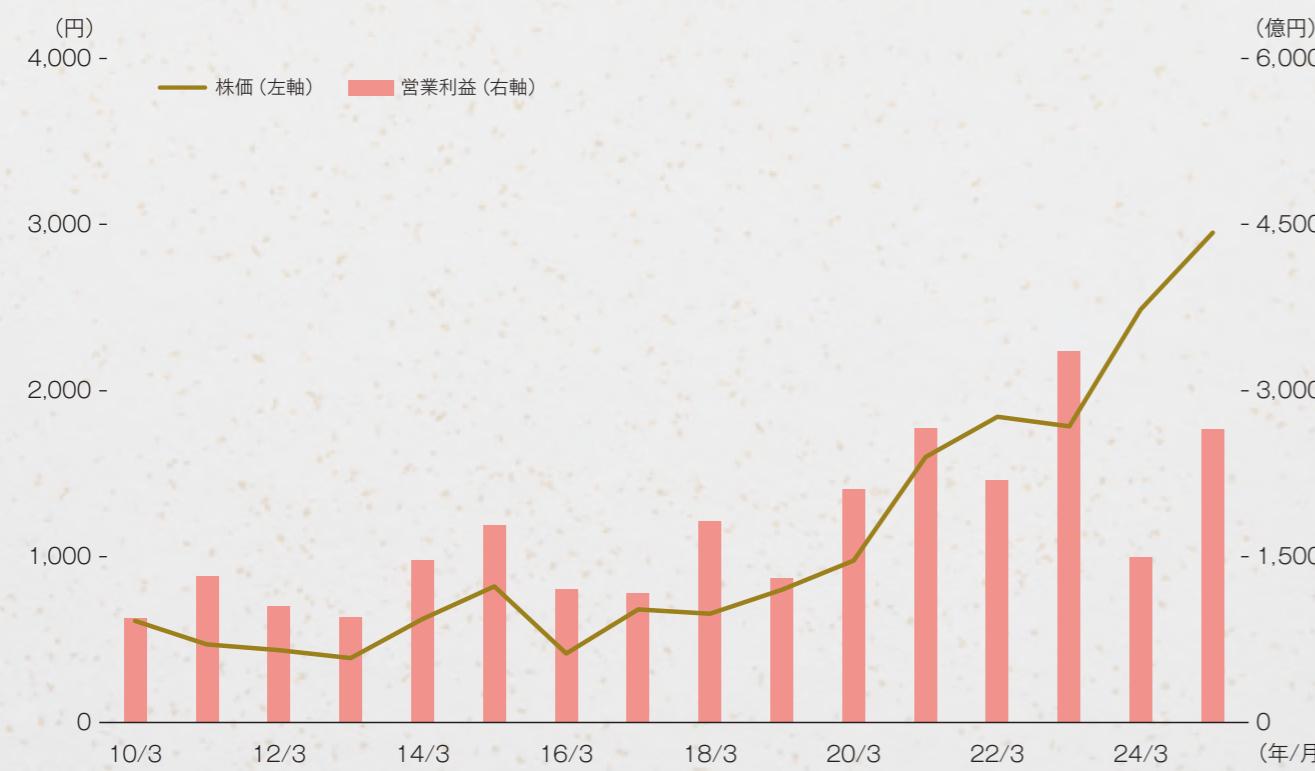
銘柄概要

祖業のソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有。近年ではアーム社を中心とした事業の拡大へ注力を宣言し、足元でもその姿勢を強めている。投資会社から事業会社への回帰に伴う株式市場での評価改善に期待。

着眼点

- ①孫正義氏は、2017年にソフトバンク・ビジョン・ファンドを立上げた頃から投資事業への注力を見せていましたが、2022年末頃から一転して傘下である半導体設計会社のアーム社を中心とした事業の拡大へ注力を宣言し、足元でもその姿勢を強めている。投資会社から事業会社への回帰に伴う株式市場での評価改善に期待。
- ②AIを軸とした成長戦略も進展している。アーム社や買収が決定したAmpere Computingを基にした「AI計算能力」をはじめ、「AIデータセンター」、「AIモデル」、「AIアプリケーション」の4つを軸にAIへの関わりを強化。今後さらなる需要拡大が見込まれるAIの成長をけん引する企業として業績拡大および株式市場での評価向上に期待。

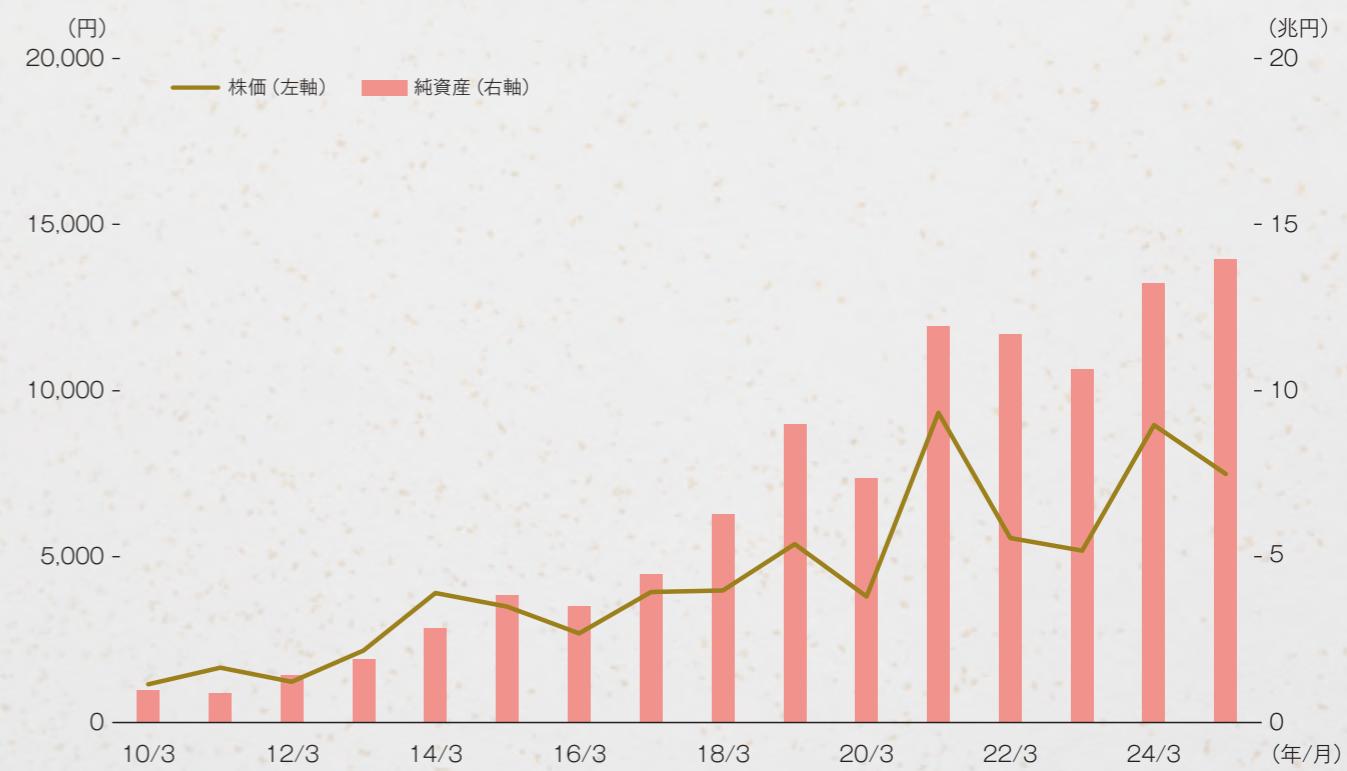
株価と営業利益の推移



期間:2010年3月期～2025年3月期、年次(株価は各期末値)
(出所)会社資料、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

「着眼点」は作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。上記はファンタの組入銘柄の参考情報を上記は過去のデータであり、将来の投資成果を

株価と純資産の推移



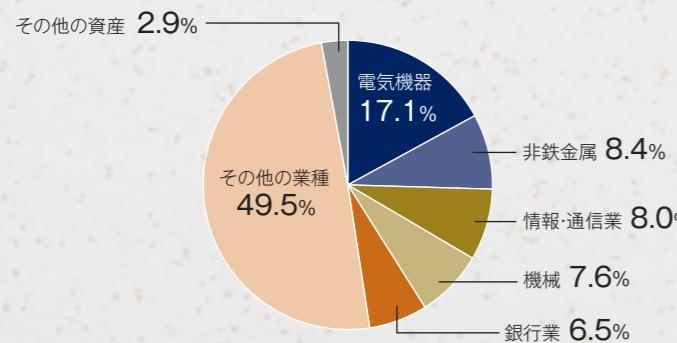
期間:2010年3月～2025年3月、年次(株価は各期末値)
(出所)会社資料、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄

銘柄名	銘柄概要	業種
ソフトバンクグループ	祖業であるソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有する巨大ITコングルマリット(複合企業)。AIなど先端技術へのさらなる投資拡大や、子会社・投資先企業の事業規模拡大に期待。	情報・通信業
住友不動産	国内外でビル、マンション、戸建て住宅などの建設や販売を行なう大手不動産企業。コロナ禍で悪化した都心のオフィス市況は改善の兆しがみえつつあり、賃料上昇などによる利益成長が期待できる。加えて、日本のデフレ脱却やガバナンス改善といった変化に伴うNAV(時価純資産)ディスカウントの解消にも注目。	不動産業
富士通	企業のICT(情報通信技術)投資に関わるハード・ソフト・システム・サービスを幅広く手がけ、日本のITサービス市場ではトップシェアを持つ。製造業からサービス業への業態変革も進み、今後はさらなる生産性向上とサービスソリューションの「Fujitsu Uvance」をドライバーとした収益拡大に期待。	電気機器
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、日銀によりさらなる利上げが行なわれた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。	銀行業
古河電気工業	日本を代表する電線メーカー。光ファイバーおよび光ケーブルを米国内で一貫生産できる体制をもつグローバルで数少ない企業。今後は米国で高速インターネットの整備に向けた需要の拡大による収益拡大に期待。加えて、機能製品の生成AI関連需要の拡大にも注目。	非鉄金属
ソニーグループ	エレクトロニクス分野で培った映像解析や画像処理などのテクノロジーを活かし、総合エンターテイメント企業へと変わりつつある。自社で保有するキャラクターや作品の価値最大化に向けて、ゲーム・映画・音楽などの各分野のコンテンツを制作。エンターテイメント領域を中心とした持続的な収益成長に注目。	電気機器
日東電工	スマートフォンに使用されるディスプレイやタッチパネル向けの部材で複数の世界トップシェア製品を持つ。粘着技術、塗工技術、高分子機能制御技術、高分子分析・評価技術の4つの基幹技術をベースに、多様なテープやフィルムを生み出し、事業規模を拡大してきた。VR(仮想現実)などの次世代情報端末向けや、車載向け製品の売上拡大に伴う収益成長に期待。資本政策の変化にも注目。	化学
日本製鋼所	樹脂製造・加工機械や防衛関連機器を含む産業機械事業を主力とする。大型・一体鍛鋼品の製造設備や製造技術なども強みを持つ。防衛予算拡大に伴う防衛関連機器の成長や、原子力発電需要の高まりに伴う素形材・エンジニアリング事業の成長に注目。	機械
三井住友フィナンシャル・グループ	グローバルで幅広い金融サービスを展開する、日本を代表するメガバンク。国内の低金利環境が続いたことで苦戦をしてきたが、日銀のさらなる利上げによる収益性改善や市場評価の向上に期待。海外証券ビジネスの強化やアジアでの買収と提携を通じた、さらなる海外成長にも注目。	銀行業
東京エレクトロン	日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有する。社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げており、半導体市場の成長率を上回るような今後の事業拡大に期待。	電気機器

業種別比率(純資産比)



組入銘柄数:79

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。業種は東証33業種分類によります。左記はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ノムラ・ジャパン・オープン × つみたて投資

当ファンドにつみたて投資した場合の積立評価(期間:10年)



期間:2015年10月末～2025年9月末、月次
上記は2015年10月末から、毎月末に5万円ずつファンドに積立投資した場合のシミュレーションです。

投資額・投資期間別積立評価

毎月の投資額	積立評価額		
	3年 (2022年10月末～)	5年 (2020年10月末～)	10年 (2015年10月末～)
1万円	53万円 投資総額36万円	102万円 投資総額60万円	263万円 投資総額120万円
3万円	159万円 投資総額108万円	307万円 投資総額180万円	790万円 投資総額360万円
5万円	266万円 投資総額180万円	512万円 投資総額300万円	1,316万円 投資総額600万円
10万円	531万円 投資総額360万円	1,024万円 投資総額600万円	2,632万円 投資総額1,200万円

期間:2015年10月末～2025年9月末、月次
上表は、2025年9月末までに各期間、毎月各金額ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。

上記は、月末時点の基準価額(分配金再投資)を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、上記の積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。基準価額(分配金再投資)については5ページをご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
積み立ての時期によっては積立評価額が投資金額を下回る場合があります。

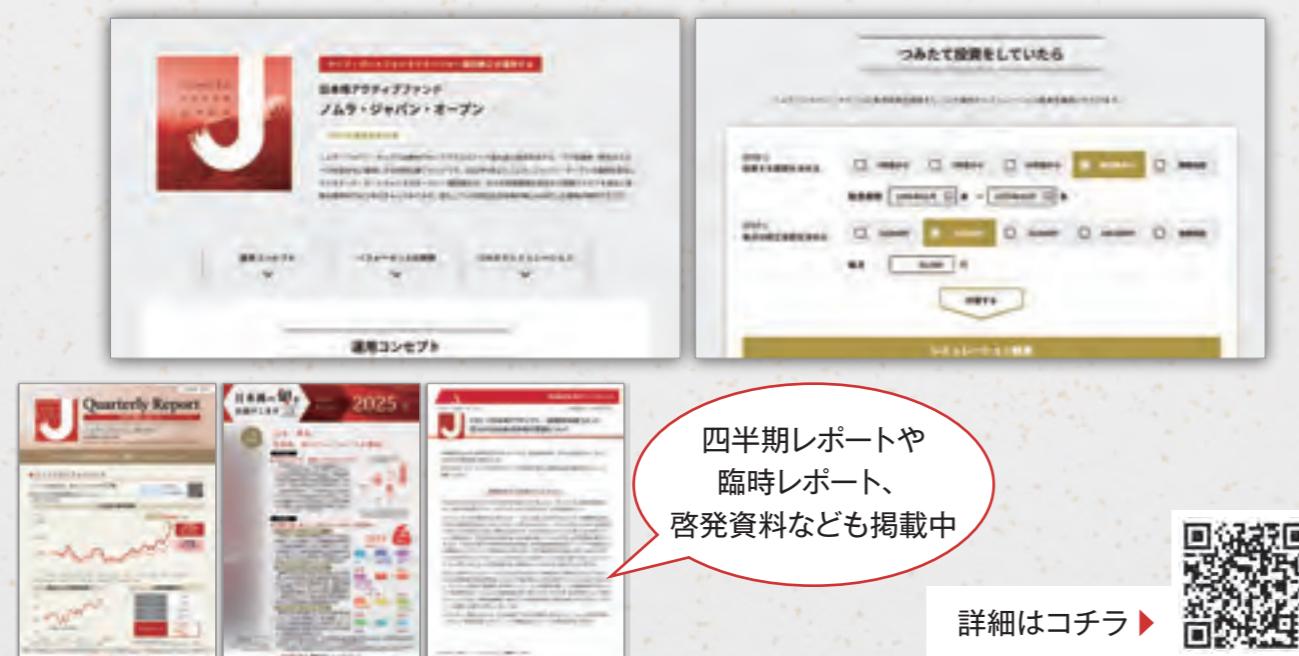
野村アセットマネジメントのWebサイトで、当ファンドの運用担当者のメッセージ、四半期レポートや啓発資料等、様々なコンテンツを掲載しております。情報をタイムリーに提供できることを目指し、皆様の資産形成をサポートします。

▶ 運用担当者のメッセージ



▶ ノムラ・ジャパン・オープン特設サイト

運用コンセプト、パフォーマンスの推移を分かりやすくご紹介しているほか、
つみたて投資のシミュレーションツールもご用意しております。



Webサイトのデザインや内容は予告なく変更する場合があります。使用されるデバイスによって画面が異なる場合があります。

ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象^{※1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

1 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)^{※2}をベンチマークとします。

※2 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)はわが国の株式市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指標です。

2 ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

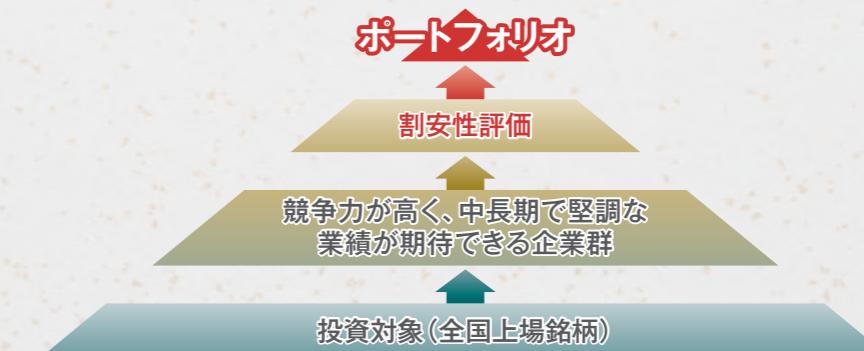
■ 株式への投資にあたっては、上場株式等の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

3 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。

■ 銘柄選択にあたっては、全国上場銘柄(またこれに準ずる銘柄を含みます)から競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業^{※3}に着目し、主にPER(株価収益率)などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資します。以上のプロセスを進める過程では、運用担当者および委託会社アナリストが企業訪問等による確認を行ない、組入銘柄の最終的な選定の参考とします。

※3 企業の中長期の業績拡大の評価・分析に際しては、当該企業が属する産業が成長産業の場合は当該業界内の競争力の有無、成熟産業の企業の場合は当該業界で勝ち残ることの可能性、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っているなどに着目します。

＜銘柄選択プロセスのイメージ図＞



4 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

※市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》

基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
- 為替変動リスク：外貨建資産に投資した場合には為替変動の影響を受ける場合があります。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

＜当資料で使用した指標について＞

日本株：日経平均株価

米国株：S&P500株価指数

先進国株：MSCI ワールドインデックス

- 日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCI ワールドインデックスはMSCIが開発した指標です。同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 東証株価指数(TOPIX)の指標値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

PERについて

PER(株価収益率)

企業の収益力に対してどれだけの株価がついているかを示す指標です。

$$\text{PER(倍)} = \frac{\text{株価}}{1\text{株当たり利益}}$$